

### 平成 27 年度フォローアップ結果への対応状況

機関名	奈良先端科学技術大学院大学				
統括責任者	役職	学長	実施責任者	部署名・役職	理事・副学長
	氏名	小笠原 直毅		氏名	横矢 直和

平成 27 年度フォローアップ結果
評点区分：おおむね順調に進んでいる
全体を通じた所見
○ 先駆的研究分野を創出するための組織的な取組や教員の自主的な研究力の向上に向けた支援など、持続力ある体制作りが着実に進められており、おおむね順調に進んでいることが確認された。今後、更に目標の具体化を図り、取組を推進することが期待される。
特に優れた点
○ 大学の研究拠点(サテライト研究室)をフランス・国立科学研究センターに設置するとともに、大学内に米国・カーネギーメロン大学との国際共同研究室を設置するなど、国際化に向けた意欲的な取組が見られる。
期待する点
○ URA の人事システムとキャリアパスの制度設計など、早期の対応が望まれる。 ○ 各種の取組に対する目標の具体化を図り、進捗状況の把握・マネジメントを行う体制の充実を図ることが期待される。

## 平成 27 年度フォローアップ結果コメントに対する事業の課題と展望

### 【「期待する点」 1】

URA の人事システムとキャリアパスの制度設計など、早期の対応が望まれる。

#### 対応状況・考え方

研究マネジメントシステムの強化が研究大学としての本学の機能強化に必須であるという認識のもと、本学における URA の役割と業務を明確にした上で、自主財源により組織体制を長期的に維持することを考慮しながら、URA の人事システムとキャリアパスの制度設計を行った。その結果、本事業によって雇用している URA 及び自主財源によって雇用している産官学連携推進部門の URA を専門業務職、いわゆる高度の専門性を有する第 3 の職として位置付け、新たな給与体系(月給制、基本給表を新設)と勤務体系(常勤事務職員と同じ勤務時間制)を適用することとした。新しい職種であるため 5 年任期で雇用を開始するが、職階として、URA、URA (チーフ)、URA (マネージャー) を設け、知識、経験及び業務実績等の評価により昇進させ、採用 5 年目での無期雇用転換審査において、十分な能力・実績を有するものについて、無任期への転換を行う。さらに、実績によって URA (ディレクター) へ昇進させ、また能力に応じて副学長、学長補佐等の管理職への登用も可能とする。

現在、役員レベルでこうした方針が合意されており、今後、学内規程等の改正案の作成、過半数代表者からの改正案についての意見聴取、経営協議会及び役員会での正式決定を経て、新たな職種としての新規公募を行う。既に雇用している URA については、本人の意思により、契約期間満了前に新制度での URA への応募を可能とする。

#### ≪URA の人事システムとキャリアパス≫



#### ・ URA に求める業務

研究戦略策定支援業務、研究支援業務、国際連携支援業務、産官学連携支援業務、その他関連専門業務

#### ・ 給与体系: 月給制 (新基本給表)

#### ・ 勤務体系: 時間勤務制

#### ・ 採用形態: 任期制 (無期雇用転換審査有)

### 【「期待する点」 2】

各種の取組に対する目標の具体化を図り、進捗状況の把握・マネジメントを行う体制の充実を図ることが期待される。

#### 対応状況・考え方

##### ①各種の取組に対する目標の具体化

本事業において、Bメニューで計画した 3 プログラム・6 プロジェクトについて、それぞれの推進目標(テニユア・トラック教員の配置数、戦略的研究チーム強化プロジェクトにおけるスタッフの配置数、若手研究者及びシニア教員の海外派遣数、海外研究拠点及び国際共同研究室の設置数等)を事業計画に基づいて具体的に設定して実施している。さらにこれらの取組が研究力強化の達成目標(指標)に効果的に繋がるよう、PDCA サイクルを基本に取組状況の評価を実施した。

本事業で採用したテニユア・トラック教員(3名)、新たに設置した海外研究拠点(2室)と国際共同研究室(2室)からは、既に論文が国際誌に発表されており、国際共著論文の増加を含め、期待どおりの成果が上がりつつある。また、若手研究者及びシニア教員の海外派遣によって、新たな研究テーマへの挑戦や国際共同研究の展開が着実に前進しており、取組が有効に機能していると判断している。一方、戦略的研究チーム強化プロジェクトにおいては、チームによる成果のばらつきがあるという問題点も見られた。そのため、本年度に開始した第 2 期のプロジェクトでは、論文数等の具体的な目標値も評価してチームの選考を行った。

##### ②進捗状況の把握・マネジメントを行う体制の充実

研究担当理事・副学長を責任者とする「研究推進機構」の下、研究科長も参加する「研究推進委員会」が、研究力強化の実施方針とその進捗状況の把握を行いながら、事業を推進している。さらに、より迅速な意思決定を行うために、平成 27 年度から、研究担当理事・副学長を責任者として各研究科と事務局関係部局から構成される「研究推進専門部会」を「研究推進委員会」の下部組織として設置し、機動的なマネジメントを行っている。

これらの体制強化に加えて、学長が強いリーダーシップを発揮できるよう、学長直下の「戦略企画本部」内に URA を構成員とする「IR オフィス」を設置し、本学の特徴である小規模大学の利点を活かし、迅速な意思決定及び全学的な研究マネジメント体制の強化を図るとともに、客観的なデータを本事業にもフィードバックし、PDCA サイクルに役立てている。

### 研究大学強化促進事業推進委員会コメント

- 展望に沿って、その着実な実施と今後の展開を期待したい。なお、URA の人事制度面の整備については、早期の実現が望まれる。